										サ 和 3 年 3 月 木 時 点
項番	強靱化事業名	強靱化事 業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
1	資産マネジメントに基 づく庁舎等の防災機 能強化	1103	総務企画局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事 業	・耐震第1次診断で耐震補強不要とされた施設等について、資産マネジメントの視点に基づく一層の安全性の確保のため、専門家の意見を交え対応方針を策定し対策を進める。	川崎区他	47施設	令和3年~未定	167,148	社会資本整備総合交付金に又は地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に係る事業(耐震診断)です。総事業費は、R3から7年度の耐震診断費用(概算)で、補強等対策は診断結果によるため総事業費に含まれていません。
2	特定天井対策の推進	1104	総務企画局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事 業	・本市の25施設の特定天井が、現行の法令 基準に合わない既存不適格となっており、 天井脱落による被害の軽減を図るため、計 画的に改修を進める。	川崎区他	25施設	令和2年~令和7年(着手)	2,220,996	社会資本整備総合交付金又は地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に係る天井(特定天井)の耐震改修事業です。総事業費は、R3から7年度に計画している設計・工事費用(概算)を記載しています。
3	エレベーター等の安 全対策(市保有施設)	2102	総務企画局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・建築基準法施行令改正により、既存不適格となった一部の市施設のエレベーター等の安全対策を推進	川崎区他	未定	令和4年~未定	未定	社会資本整備総合交付金に係るエレベー タ一等の防災対策事業です。
4	ごみ焼却施設の耐震対策	8101	環境局	循環型社会形成推進交付金	・計画的な建替工事に向けて、交付金を活用し、脱炭素化社会に向け、より高効率なエネルギー回収設備を導入し、エネルギーの効率化を図るとともに、地震等の災害発生後、速やかに廃棄物処理が可能な施設として強靭化を実施	橘処理セン ター	1棟	平成28年度~令和4年度	32,184,000	建設工事費のみ計上
5	民間の木造戸建、共 同住宅等の耐震化	1101	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事 業	・耐震改修促進計画に基づき、耐震診断士 派遣、予備診断士派遣、助成制度の運用 等により住宅耐震化を促進する。	市内	-	令和3年度~令和7年度	547,080	
6	民間の特定建築物の 耐震化	1102	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	・耐震改修促進計画に基づき、助成制度の 運用等により特定建築物の耐震化を促進 する。	市内	-	令和3年度~令和7年度	104,200	
7	地域における主体的 な防災まちづくりの支 援	1119	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・火災延焼リスクの高い地区にて、自助・共助を中心とした地域特性に応じた防災まちづくりを推進する。	市内	-	令和3年度~令和7年度	87,000	
8	密集市街地の改善	1201	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災·安全交付金(住宅市街地総合整 備事業)	・不燃化重点対策地区に指定した小田周辺 地区と幸町周辺地区を対象として、補助制度(老朽建築物除却・耐火性能強化)の活 用により住宅等の不燃化を促進する。 ・小田周辺地区においては、「小田周辺戦略エリア整備プログラム」(H30年度策定)に 基づく促進策により、密集市街地の改善を 推進する。	小田周辺地区 幸町周辺地区	141.3m²	令和3年度~令和7年度	845,959	
9	緊急交通路等の防災 上重要な道路沿いの 建築物の耐震化	5101	まちづくり局	地域防災拠点建築物整備緊急促進事 業	・耐震改修促進計画に基づき、助成制度の 運用等により沿道建築物の耐震化を促進 する。	市内	-	令和3年度~令和7年度	964,830	

項番	強靱化事業名	強靱化事	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	筒所	数量	事業期間	総事業費(千円)	市和3年3月不時点補足事項等
УШ)	業コード	771 679		7777	277		7.7/VIII	NOT NOT (117)	IIIIA TONG
10	老朽化擁壁等の倒壊 防止(助成等)	1109	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・宅地防災減災工事の助成制度を活用し、 擁壁の改修工事等を促進する。	市内全域	30件	令和3年度~令和7年度	50,000	
11	危険なブロック塀等の 改善促進(指導・助成 等)	1110	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	・ブロック塀等撤去促進助成金や、安全点 検のためのリーフレット配布によるブロック 塀等の撤去改善の推進	市内全域	710ヶ所	令和3年度~令和7年度	71,000	
12	市民の防災意識等の向上の取組の推進	1118	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災·安全交付金(砂防事業)	・土砂災害ハザードマップの作成により、災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。	市内全域	-	令和3年度~令和6年度	24,000	
13	宅地耐震化推進事業 の推進(大規模盛土 造成地の調査等)	1501	まちづくり局	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金(宅地耐震化推進事 業)	・大規模盛土造成地の各種調査を推進し、 滑動崩落の兆候の早期把握に努める。	市内全域	1,093箇所	令和3年度~令和7年度	39,500	
14	橋りょうの耐震化	1108	建設緑政局	防災・安全交付金	・川崎市橋梁耐震化計画に基づき、橋りょう の耐震対策を実施	塩浜陸橋	1橋	令和4年~令和7年	500,000	
15	公園緑地の整備	1203	建設緑政局	防災・安全交付金	・災害時の避難場所、市街地の延焼防止、 救援活動及び物資集積等の拠点となる オープンスペースを確保するとともに、防 災・滅災に寄与する施設整備を行い、防災 機能の向上を図る。また、老朽化した公園 施設の計画的な更新・改築等を行う。	等々力緑地 富士見公園 市内都市公園	3.3ha 3.9ha 343公園	令和3年~令和7年	14,056,000	
16	地籍調査事業の推進	8501	建設緑政局	地籍調査費負担金	・インフラの整備を円滑化するとともに、災害からの復旧・復興に必要な事業への迅速な着手が可能となるよう、地籍調査の実施により土地境界を明確にする。	多摩区川崎区	2.03km²	令和3年度~令和7年度	211,396	
17	海岸保全施設の改良	1301	港湾局	社会資本整備総合交付金 (防災·安全交付金)	・津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策 及び陸閘捜査員の安全確保のため、施設 の計画的な維持管理と陸閘の改良(引戸式 等)を実施するものである。	小島町地区~ 白石町地区	39基	平成24年度~令和5年度	737,000	
18	港湾施設の耐震化	5104	港湾局	港湾防災安全対策費 補助(国際戦略)	・災害発生時における緊急物資輸送の拠点 として機能するために必要な港湾施設であ る耐震強化岸壁の整備を計画的に推進す るものである。 (現在千鳥町7号係船桟橋を整備中)	千鳥町地区 東扇島地区	5箇所	平成24年度~令和7年度	4,000,000	5か年加速化対策は現在申請中です。

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
19	川崎港海底トンネル の機能強化	5105	港湾局	港湾防災安全対策費 補助(国際戦略)	・市街地と東扇島を結ぶ川崎港海底トンネルが災害時に機能を発揮できるよう防災機能強化に向けた整備及び東扇島で活動する人々を市街地へ誘導するためにトンネルの人道を安全に利用するための整備を実施するものである。	千鳥町地区 東扇島地区	1160m	令和元年度~令和7年度	8,620,322	5か年加速化対策は現在申請中です。
20	臨港道路東扇島水江 町線の整備	5106	港湾局	社会資本整備総合交付金 (防災·安全交付金)	・海底トンネルのみとなっている東扇島地区から内陸部への緊急物資輸送ルートの代替性確保のため、既存の臨港道路等を改良し、臨港道路東扇島水江町線の整備を実施するものである。	池上町地区 ~ 東扇島地区	臨港島 語島道 一 主東京 派 主東京 派 名 本 本 本 大 師 会 で 大 が の は で 大 が の に に 。 に 。 に に 。 に に 。 。 に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	平成23年度~令和5年度	1,783,230	
21	小型船係留施設の整 備	5401	港湾局	社会資本整備総合交付金 (防災·安全交付金)	・基幹的広域防災拠点との連携による防災性向上に向けた官公庁船等の基地として小型船溜まりを整備し、静穏度確保を目的とした防波堤整備を実施するものである。	東扇島地区	130m	令和2年度~令和5年度	1,510,000	
22	配水池・配水塔の整備	2106	上下水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	・震災等の災害時においても水道水の供給 が可能となるよう、水道施設の機能確保に 向け千代ヶ丘配水塔2号塔の更新・耐震化 を実施する。	千代ヶ丘配水 塔2号塔	1塔	令和3年度~令和4年度	2,600,000	水道施設等耐震化事業 - 緊急時給水拠点確保等事業 - 基幹水道構造物の耐震化事業
23	配水池・配水塔の整 備	2106	上下水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	・震災等の災害時においても水道水の供給 が可能となるよう、水道施設の機能確保に 向け黒川高区配水池の耐震補強工事を実 施する。	黒川高区配水 池	3池	令和3年度~令和4年度	140,000	水道施設等耐震化事業 - 緊急時給水拠点確保等事業 - 基幹水道構造物の耐震化事業
24	配水池・配水塔の整 備	2106	上下水道局	生活基盤施設耐震化等交付金	・震災等の災害時においても、水道水の供給が可能となるよう千代ヶ丘配水塔2号塔に緊急遮断弁を整備する。	千代ヶ丘配水 塔2号塔	1基	令和3年度~令和4年度	80,000	水道施設等耐震化事業 - 緊急時給水拠点確保等事業 - 緊急遮断弁
25	経年化した工業用水道施設の更新	5601	上下水道局	工業用水道事業費補助金	・工業用水道管の経年劣化による漏水に伴う供給途絶防止や将来の更新を見据えて、 浄水場等を繋ぐバックアップルート3路線を 整備する。	浄水場同士の 連絡管 送水管同士の 連絡管	3路線	令和5年度~令和7年度	未定	
26	経年化した工業用水道施設の更新	5601	上下水道局	工業用水道事業費補助金	・豪雨等による浸水時においても供給の安定性が確保されるよう、川崎市洪水ハザードマップの浸水想定区域内に位置している工業用水道施設に対し、施設の重要度等を考慮し浸水対策を実施する。	稲田取水所 生田浄水場 平間配水所 菅さく井3箇所	6施設	令和4年度~	未定	
27	浸水被害軽減対策の 推進	1403	上下水道局	社会資本整備総合交付金	・近年の短時間・局地的に降る大雨に対して浸水被害を最小化するため、浸水リスクの高い重点化地区等において、雨水管の整備等を進める。	三沢川地区、 土橋地区等	-	令和3年	970,000	令和4年度以降は新たに策定予定

項番	強靱化事業名	強靱化事業コード	所管局	国の交付金・補助金等の名称	事業の概要	箇所	数量	事業期間	総事業費(千円)	補足事項等
28	下水道の管きょ・施設の耐震化	2403	上下水道局	社会資本整備総合交付金	・大規模地震発生時においても、必要な流 下機能等の下水道機能を損なうことのない よう重要な管きよの耐震化や水処理セン ター・ポンプ場の揚水機能や消毒機能の確 保にむけた対策を進める。	川崎市全区	-	令和3年	2,210,000	令和4年度以降は新たに策定予定
29	下水道施設の浸水対 策	6301	上下水道局	社会資本整備総合交付金	・内水や洪水等の水害時にも揚水機能等の下水道機能を確保するため、水処理センター・ポンプ場の耐水化対策を進める。	川崎市全区	-	令和3年	60,000	令和4年度以降は新たに策定予定
30	下水道の管きょ・施設の老朽化対策の推進	6302	上下水道局	社会資本整備総合交付金	・下水道管きょ・施設の機能停止を避けるため、適切なリスク評価に基づき、設備の更新等を進める。	川崎市全区	ı	令和3年	3,150,000	令和4年度以降は新たに策定予定
31	消防資機材等の整備	1207	消防局	緊急消防援助隊設備整備費補助金	・災害時に活動する消防車両等について、 消防車両更新基準に基づく適正な更新を進 める。	川崎市内消防 署所等	115台	令和3年~令和7年	3,481,489	・大規模災害等緊急消防援助隊充実強化 対策(総務省)に該当 総事業費115台分のうち、補助金の対象 事業は緊急消防援助隊登録車両の更新 事業費10台分(210,000千円)となります。
32	避難施設としての学 校施設の機能強化	2101	教育委員会事 務局	学校施設環境改善交付金	・老朽化の進む普通教室の空調について改修を実施するほか、学校施設長期保全計画に基づく改修に併せ、特別教室への空調設置を順次進める。・障害者、高齢者等の円滑な移動のため、エレベータ等の設置を進める。・平成26年3月に策定した「学校施設長期保全計画」に基づく老朽化対策等の実施により、学校施設の長寿命化を図る。・窓ガラス等、非構造部材の耐震対策を進めるほか、災害時の電力確保のため、蓄電池の設置を進める(令和3年度完了予定)。	市立小・中・特	-	-	-	
33	学校トイレのバリアフ リー化の推進	2606	教育委員会事 務局	学校施設環境改善交付金	・校舎、体育館の多目的トイレのバリアフリー化等を推進する(令和4年度完了予定)。	市立小·中·特 別支援学校	-	-	-	